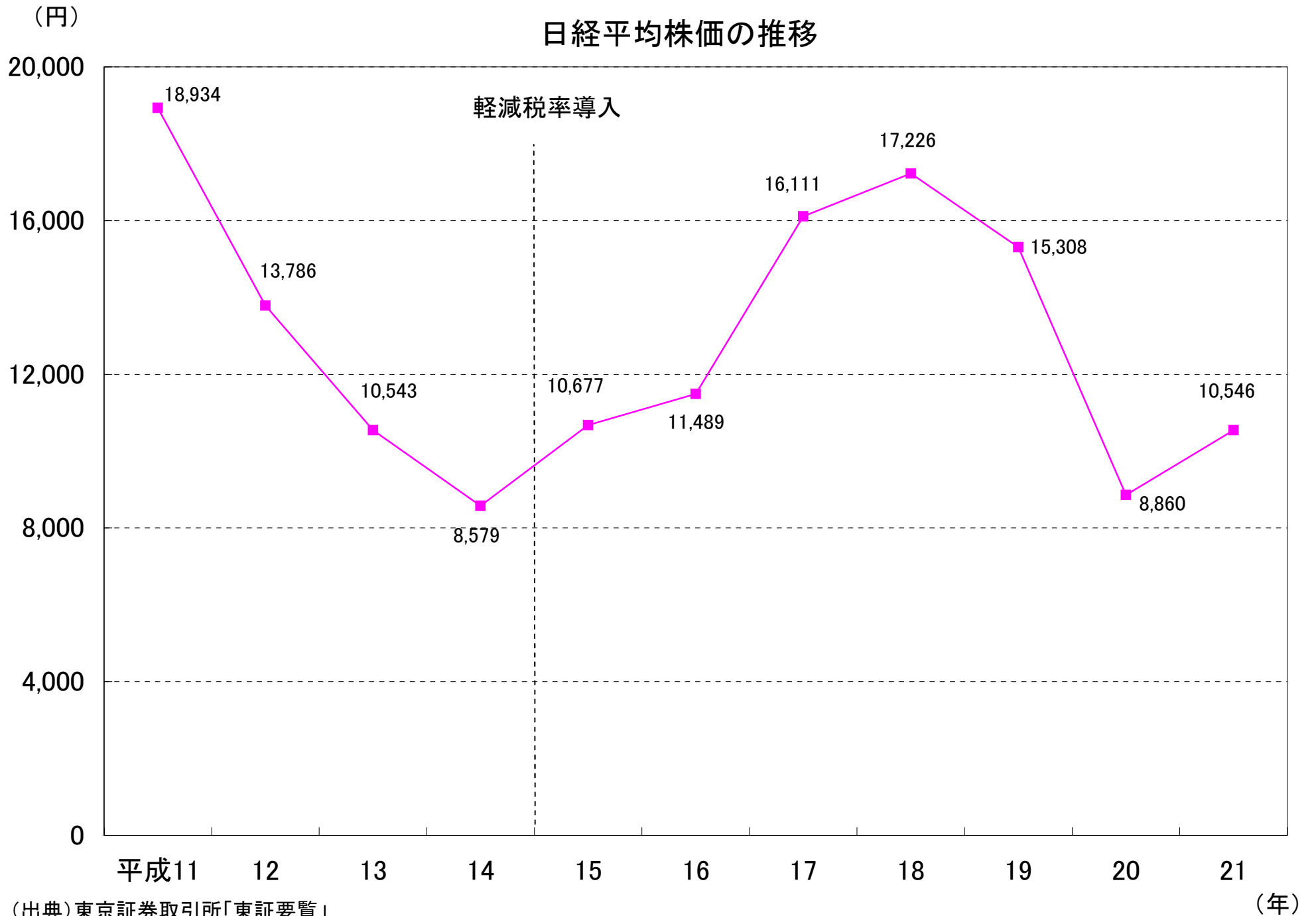


資 料

平成22年6月11日
金融庁



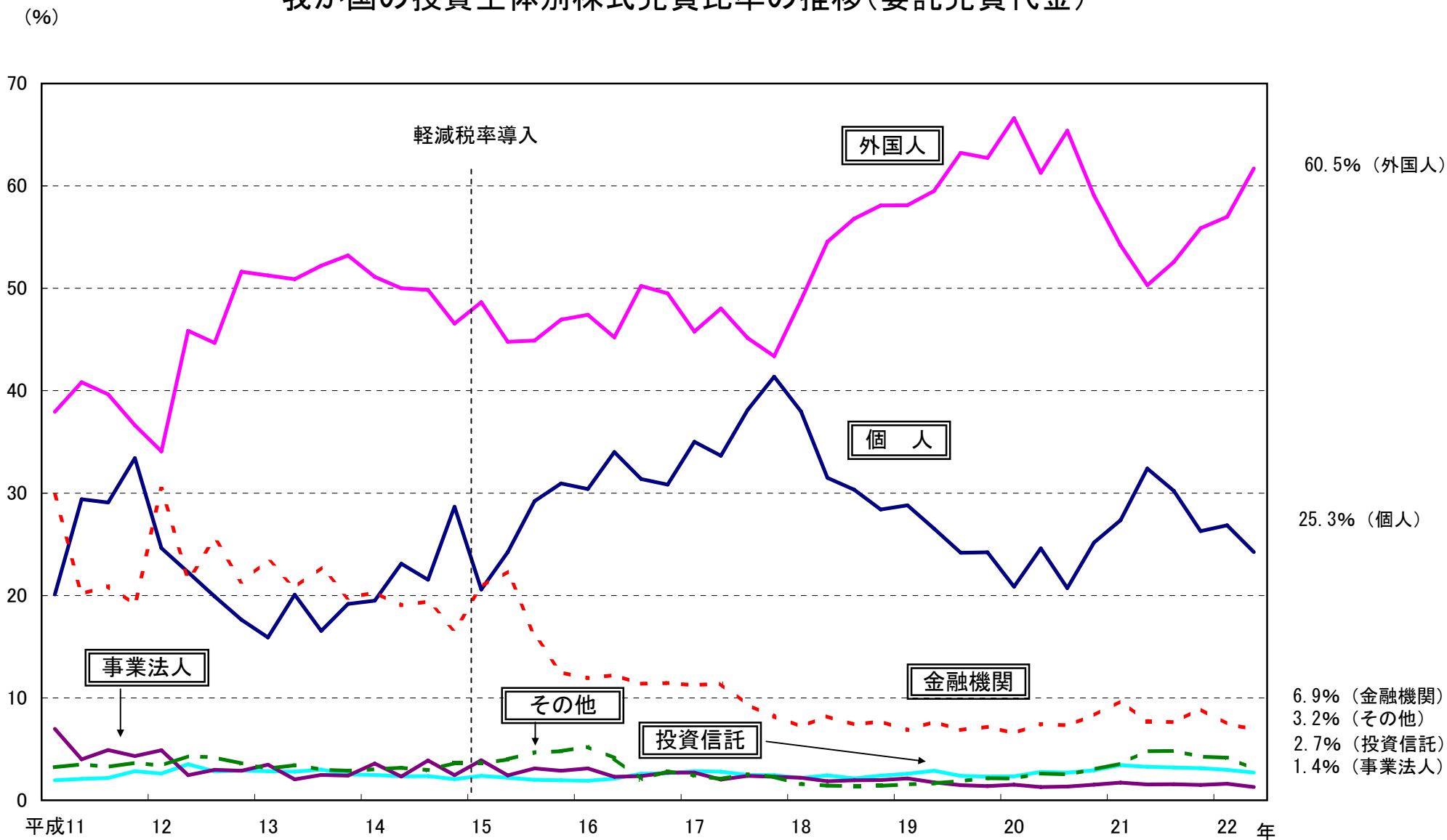
日経平均株価の推移



(出典) 東京証券取引所「東証要覧」
(注) 各年12月末の終値

(年)

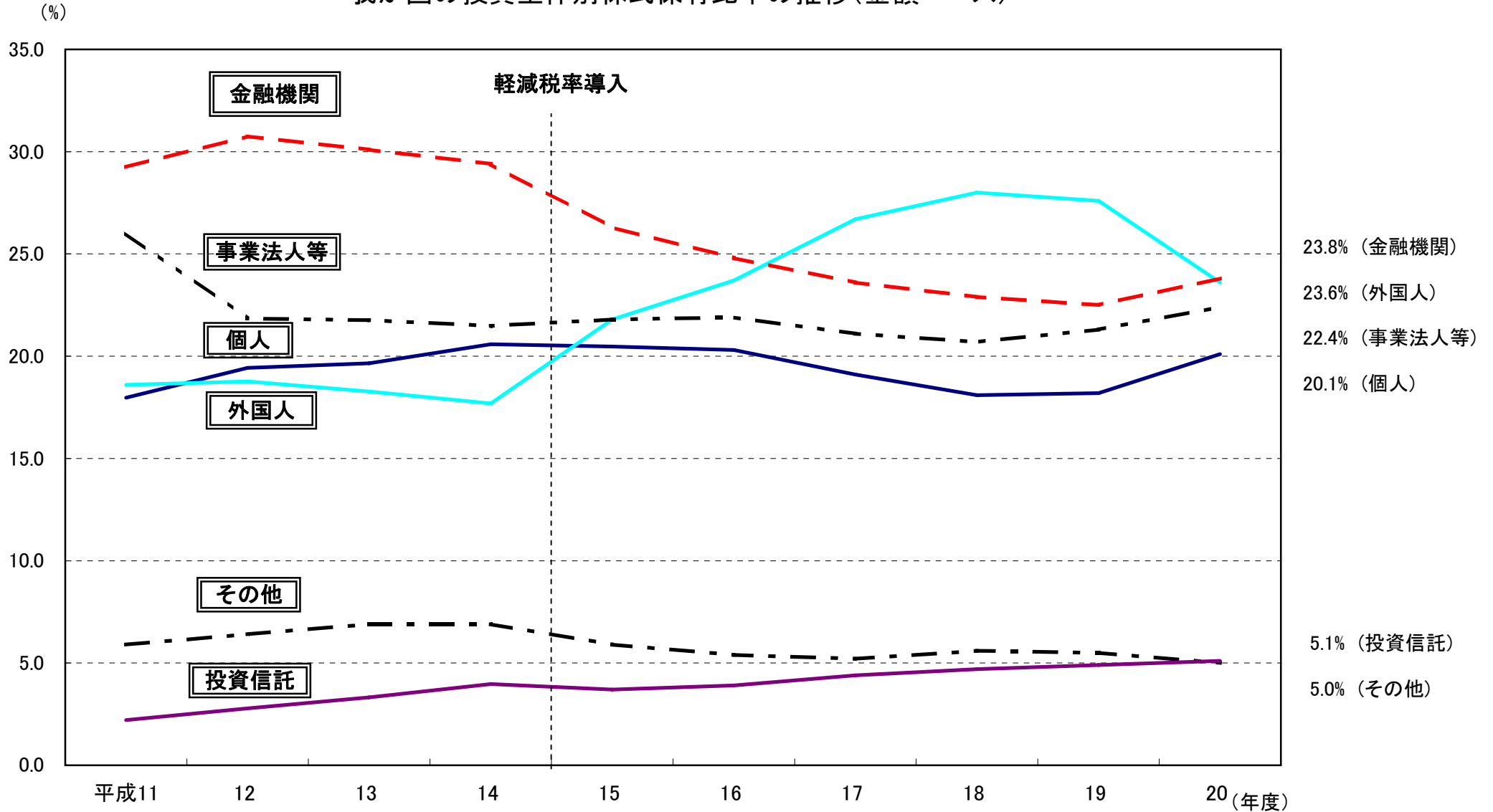
我が国の投資主体別株式売買比率の推移(委託売買代金)



(出典) 東京証券取引所「投資部門別売買状況」

- (注)
- ・ 金融機関は、生保、損保、信託銀行、都銀及び地銀等の合計。
 - ・ 調査対象は、資本金30億円以上の取引参加者で三市場（東京・大阪・名古屋）の集計値。
 - ・ 計数は四半期毎（平均）であり、足もとは平成22年5月第3週までの値。

我が国の投資主体別株式保有比率の推移(金額ベース)



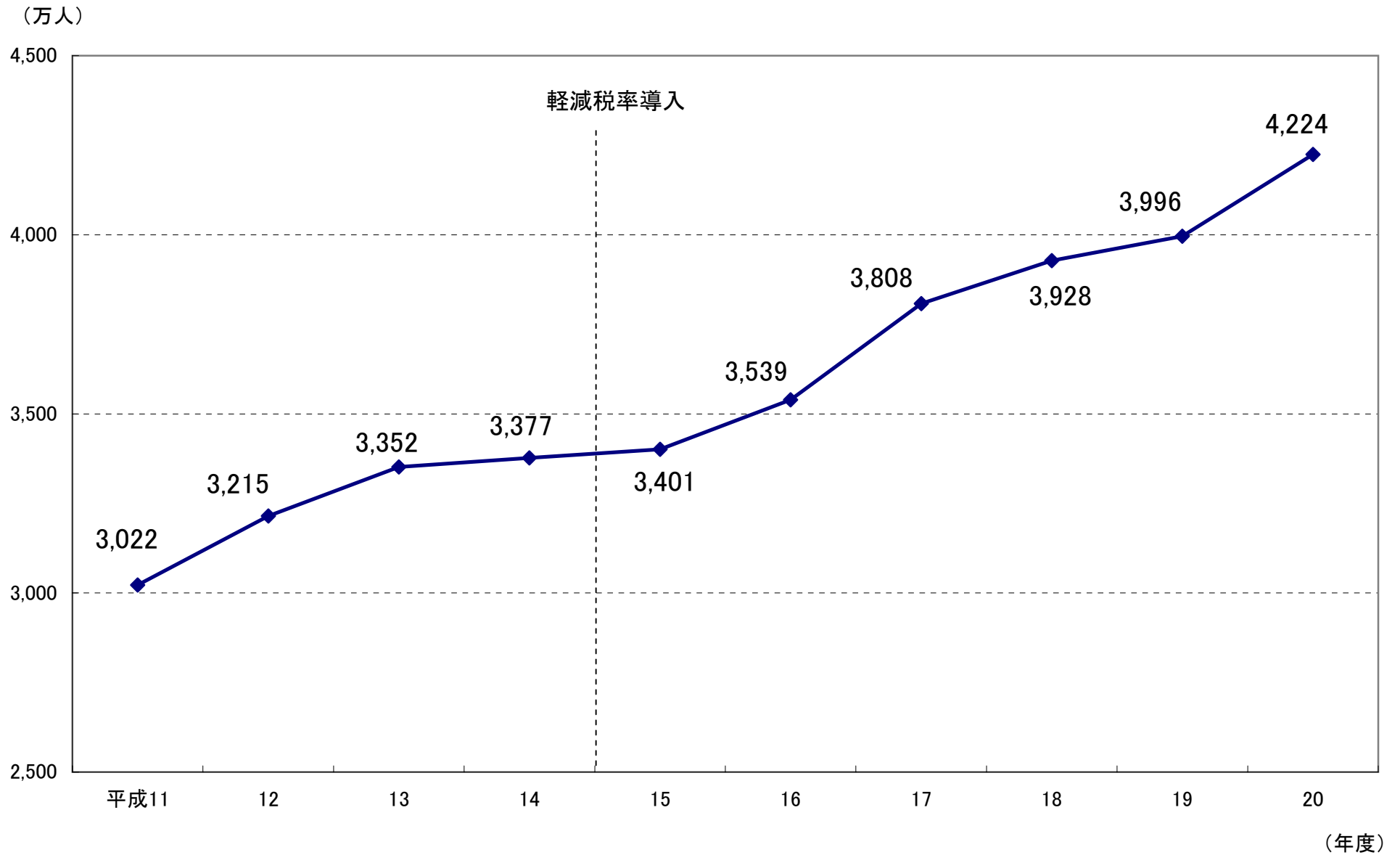
(出典) 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所「平成20年度株式分布状況調査」より作成

(注) ・金融機関は、生保、損保、信託銀行、都銀及び地銀等の合計。

・事業法人等とは、企業年金等のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするものであり、公的年金の運用分については含まれていない。

・調査対象は、平成21年3月末現在において東京、名古屋、福岡、札幌の各取引所に上場している内国上場会社のうち、平成20年度中に到来した最終決算期末日現在の上場普通株式が対象。

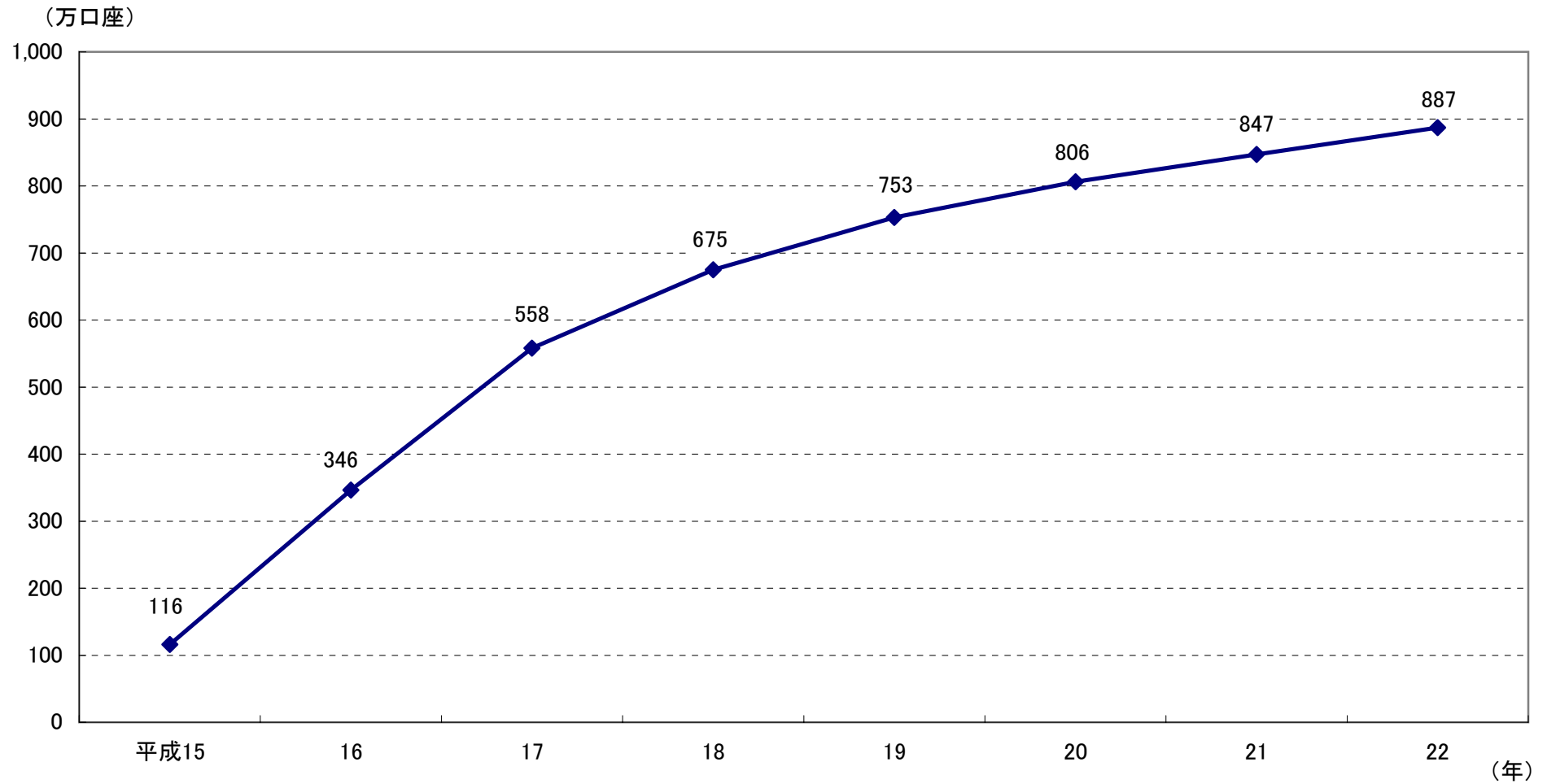
個人株主数の推移(全国上場企業)



(出典) 東京証券取引所等「平成20年度株式分布状況調査」

(注) 個人株主数については、延べ人数を使用。また、平成13年度より、単位数ベースから単元数ベースへと変更。

特定口座数の推移



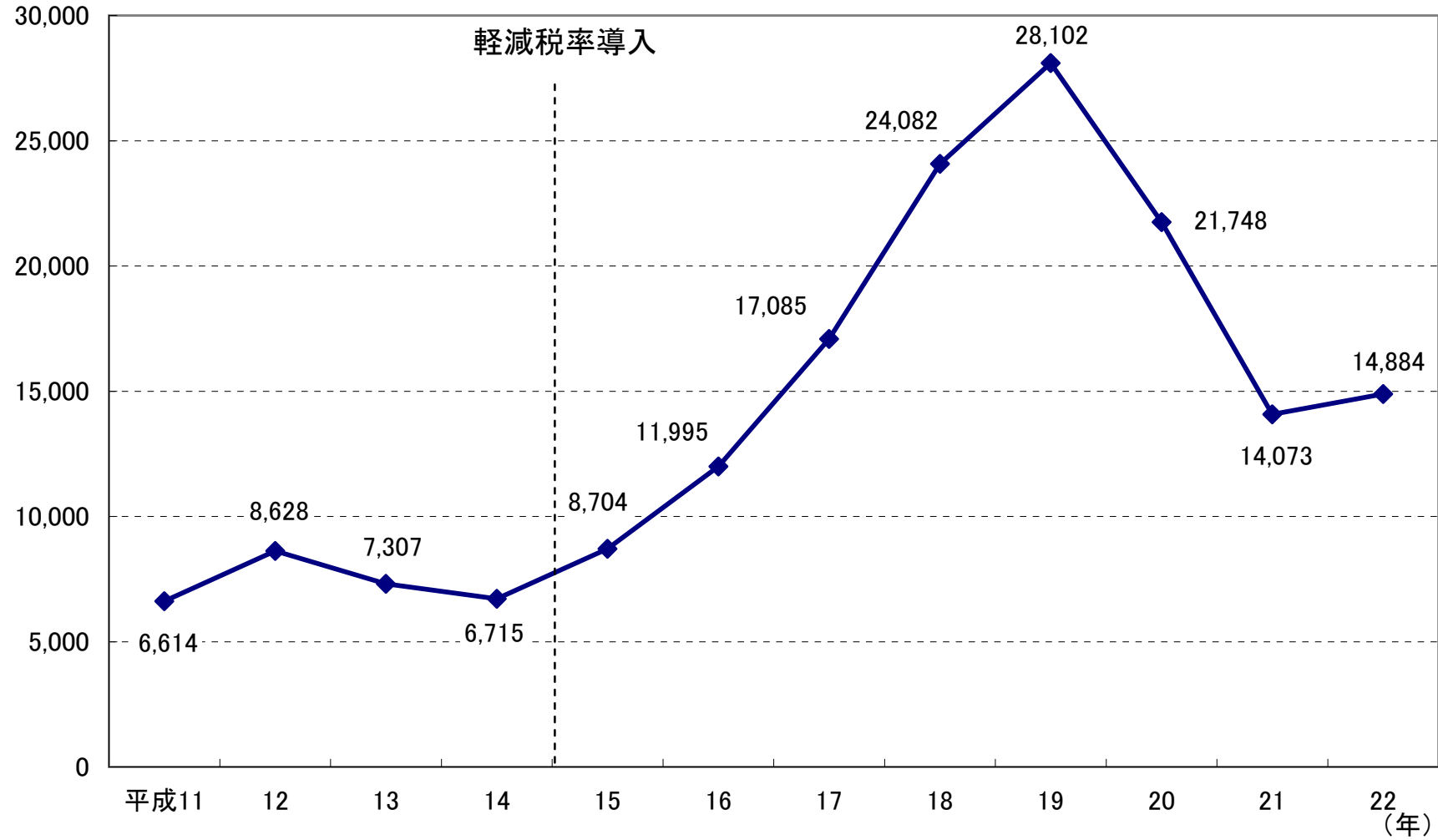
(出所) 日本証券業協会

(注) ・日本証券業協会に加盟する主な証券会社(16社)における特定口座数の推移。

・各年3月末の値

東証第一部一日平均売買金額

(億円)

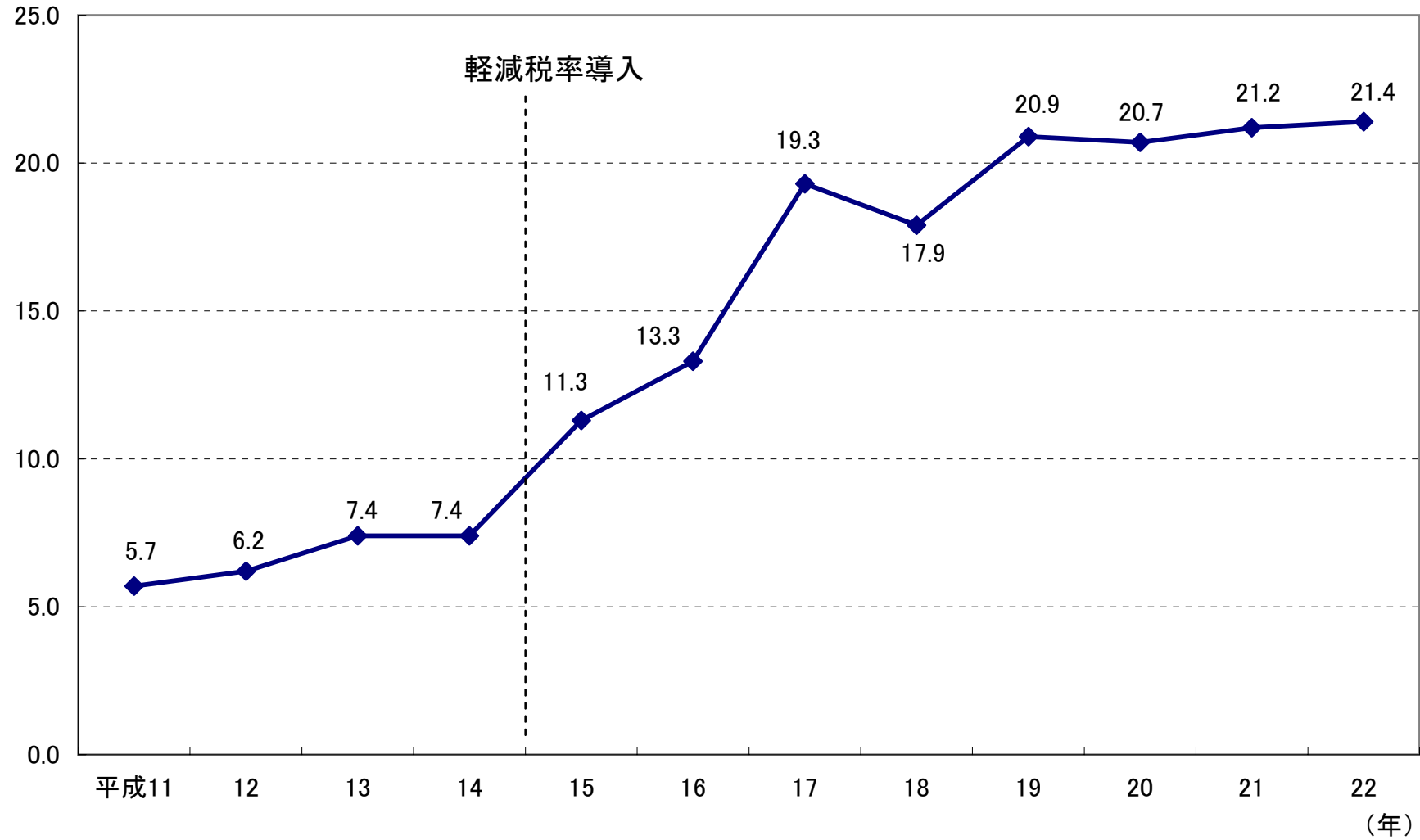


(出典)東京証券取引所「統計月報」

(注) 22年の計数は平成22年5月31日現在。

東証第一部一日平均売買高

(億株)

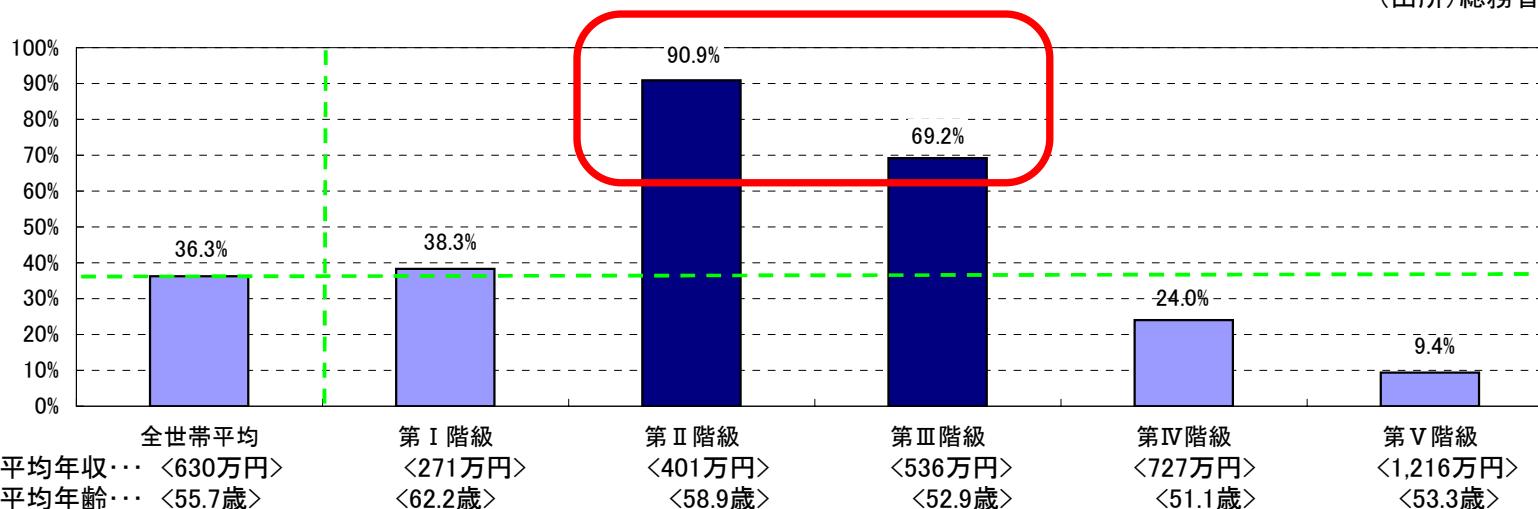


(出典)東京証券取引所「統計月報」

(注) 22年の計数は平成22年5月31日現在。

株式・株式投資信託保有額の伸び率(所得階層別)(2002年→2009年)

(出所)総務省「家計調査」



株式・株式投資信託(保有額:2002年→2009年)

(単位:万円)

暦年	全世帯平均 <630>	年間収入5分位階級別 (<>内は階級毎の2009年における平均年収)				
		I <271>	II <401>	III <536>	IV <727>	V <1,216>
2002(H14)	102	47	77	78	104	203
2009(H21)	139	65	147	132	129	222

[備考] 2009年(平成21年)平均年収

第Ⅰ階級 271万円、第Ⅱ階級 401万円、第Ⅲ階級 536万円、第Ⅳ階級 727万円、第Ⅴ階級 1,216万円、全世帯平均 630万円

2009年(平成21年)階級別年収区分

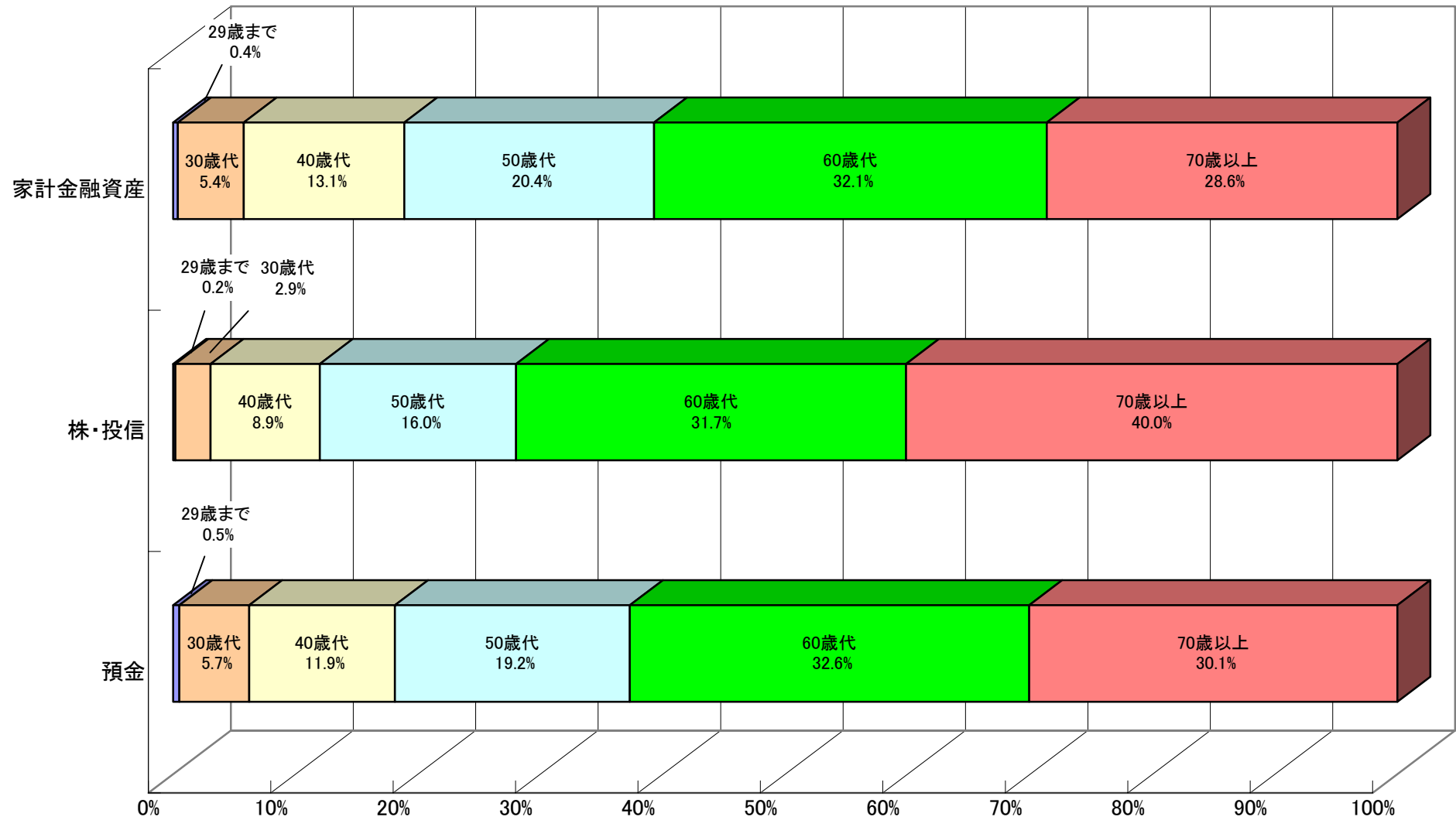
第Ⅰ階級: ~345万円、第Ⅱ階級: 345~462万円、第Ⅲ階級: 462~616万円、第Ⅳ階級: 616~864万円、第Ⅴ階級: 864万円~

(注) 現行税率(10%)は2003年(平成15年)より開始(譲渡益は1月から、配当は4月から)。

二人以上の全世帯(農林漁業世帯を含む)が調査対象。2002年は6,822世帯、2009年は6,402世帯が調査対象。

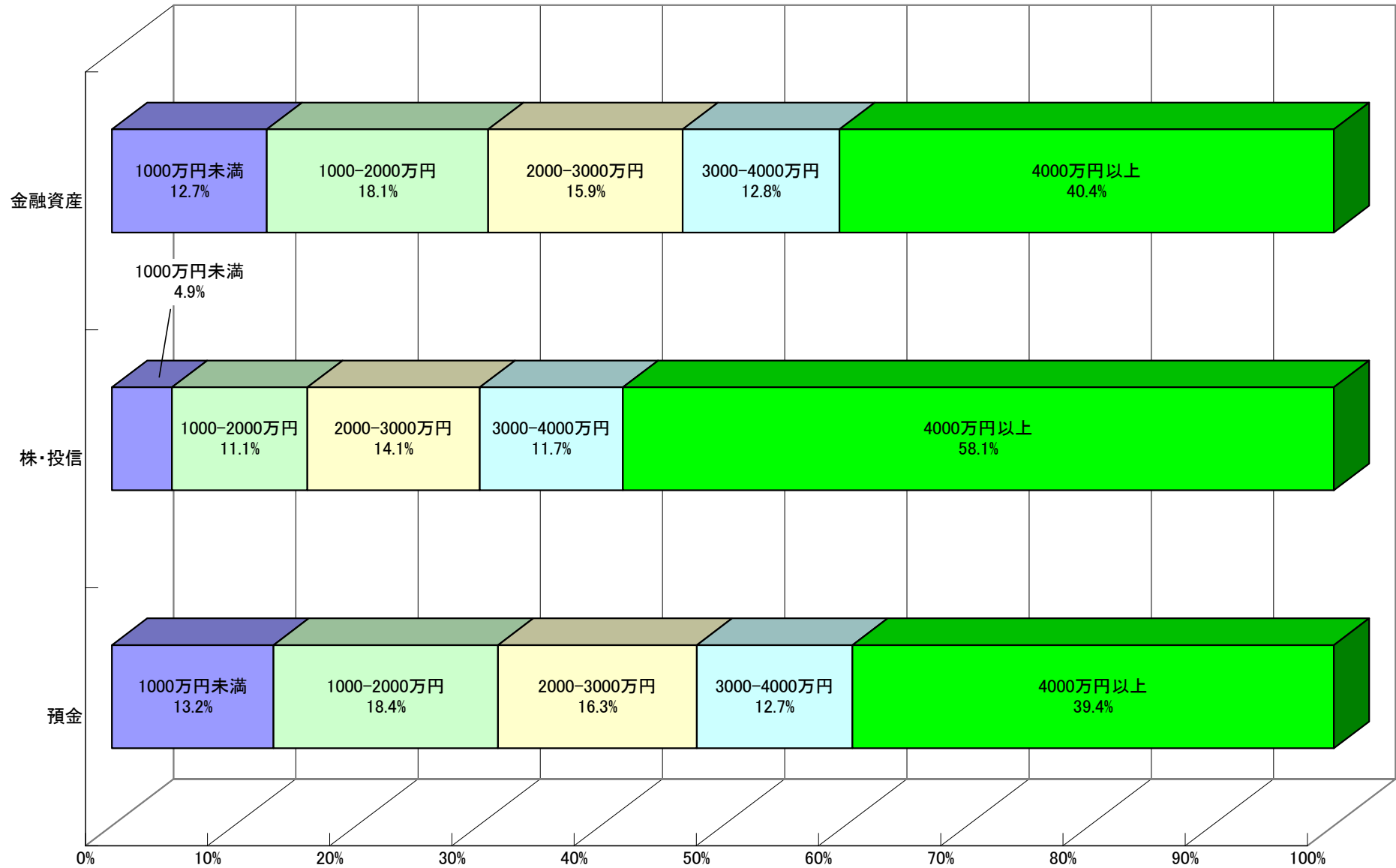
株式・投資信託の保有額は時価。

我が国家計金融資産の保有割合(年齢階級別)(平成21年)

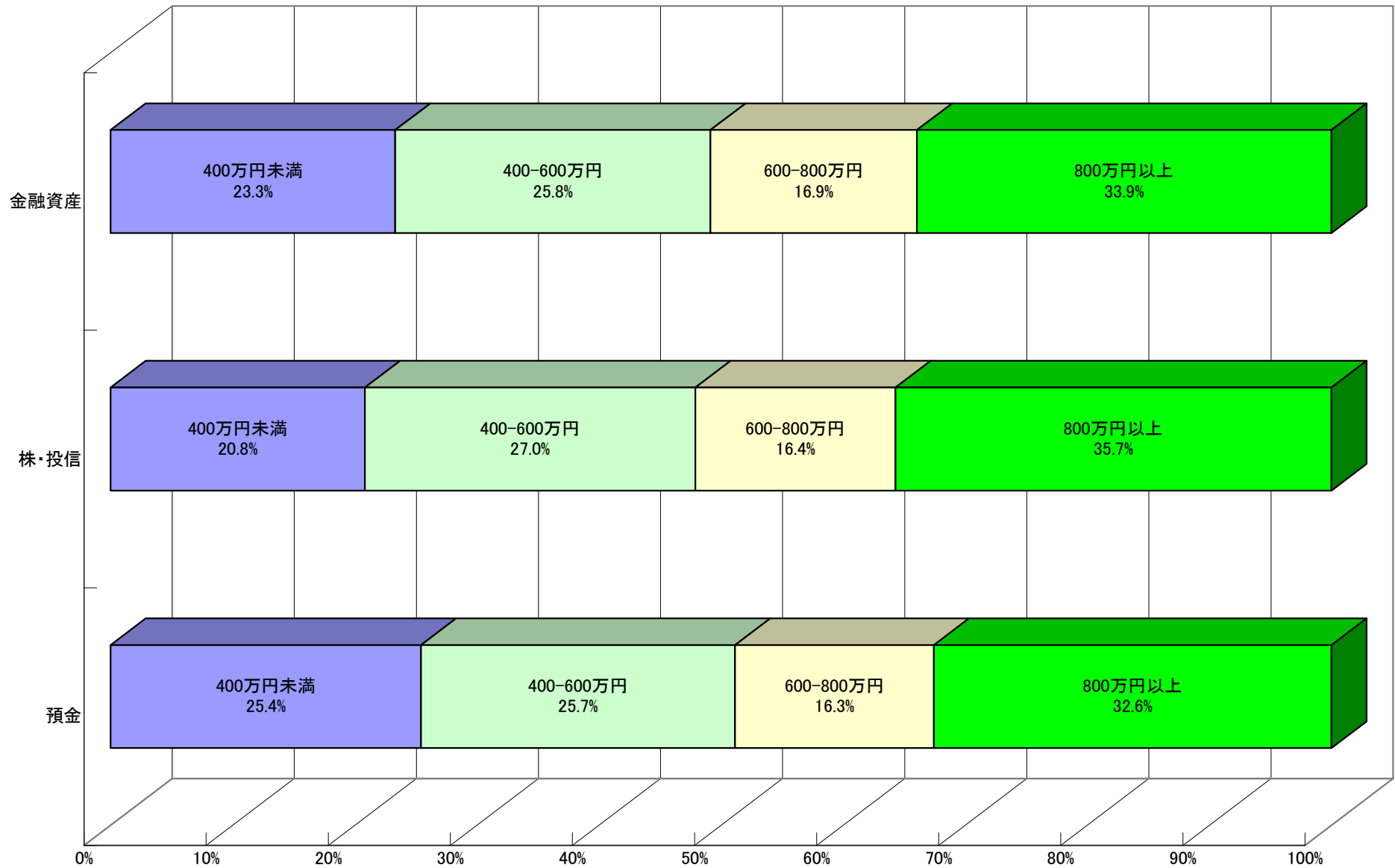


総務省「家計調査」に基づき作成

我が国家計金融資産の保有割合(貯蓄高別)(平成21年)



我が国家計金融資産の保有割合(所得階層別・全世界帯)(平成21年)



我が国家計金融資産の保有割合(所得階層別・勤労者世帯)(平成21年)

